

I. はじめに

本報告書は、株式会社日立製作所および主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」および「知的財産(知的財産権、ブランド)」に関する情報を提供することを目的としています。報告対象期間は2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)とし、一部、2007年度からの組織体制、新規施策等についても記載しています。

II. 日立グループの技術経営

1. 目指すべき日立の姿

いつでも、どこでも、誰でもが情報を受け取ったり発信したりできる社会、そして、企業、公共、個人の壁を越えて誰もがつながり、情報を活用することで、新たな価値の連鎖を享受できる社会、そんな「ユビキタス情報社会」が到来しています。幅広い事業領域のノウハウとITで、ユビキタス情報社会ならではの価値創出、ひいては豊かな生活とよりよい社会の実現に貢献してゆく、その決意が、日立の事業コンセプト「uVALUE(ユーバリュー)」です。uVALUEは、ユビキタスの‘u’と価値‘value’とを組み合わせた日立の造語で、ビジネス、ライフ、コミュニティが互いにつながり、価値を創造していくユビキタス情報社会において、お客様にもたらされる「価値」です。日立は、この価値を、お客様のベストソリューションパートナーとして、共に創出していきます。

このコンセプトのもと、日立は一つとなり、真の総合力を発揮して、お客様と社会に新しい価値を提供し、次の時代に新しい息吹を与え続ける企業グループを目指します。日立グループの大きな使命として掲げているコーポレート・ステートメント「Inspire the Next」は、これからも変わることはありません。

2. 技術経営の考え方

安定的で高収益な事業ポートフォリオを実現すべく、特に、「社会イノベーション事業」を強化します。社会イノベーション事業は、社会基盤や産業基盤、生活基盤といった、人々の生活を支えていく社会インフラシステムと、情報基盤の情報システムサービスをさらに強化、融合することで新時代のライフラインを支えるソリューションを生み出し、高い技術と知識を集約したグローバルで競争力ある製品やサービスを提供していきます。また、「基盤技術製品事業」では、高機能材料等、差別化技術について、「社会イノベーション事業」とのシナジーの最大化を実現していきます。そのために、研究開発戦略、知的財産戦略、事業戦略を以下の基本的な考え方のもと、三位一体で推進しています。

- ・強い事業へ研究開発等の投資を重点化し、イノベーションの創出
- ・成長する海外の社会インフラ市場でのマーケット・インを徹底し、グローバル化の推進
- ・グループ内の多様な経営資源を活用し、事業間シナジーによる価値創出

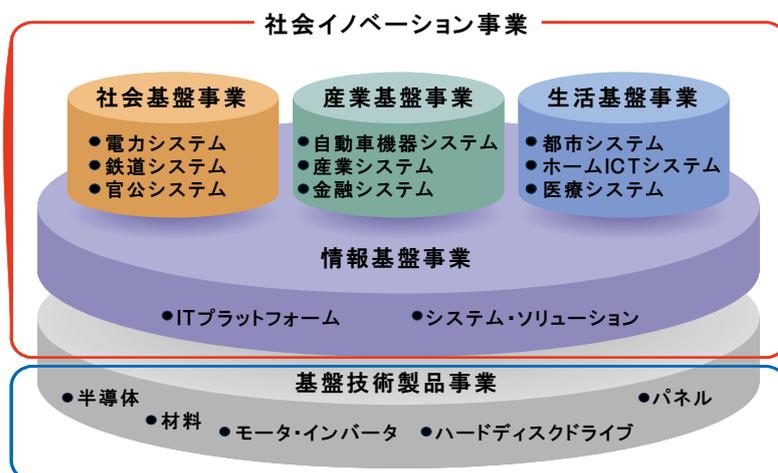


図 2.1 協創と収益の経営

3. 技術経営を支える体制

日立グループの研究開発は、コーポレート研究開発組織である研究開発本部、および、事業グループやグループ会社で製品直結の開発を担当する部門が担っています。一部のグループ会社は独自の研究所組織を持っています。グループ全体では5,951人(2007年4月現在)が研究開発に従事しています。これらコーポレートの研究開発とビジネスグループ、グループ会社の研究開発の連携を強化し、共通技術はグループ一体運営を推進しています。

知的財産権本部は、研究開発部門をはじめとした社内関係部署と密接に連携しながら、特許、意匠および商標の権利化、著作権、営業秘密の保全等を担当しています。特に研究開発者との緊密な連携は、特許および意匠の権利取得に必要不可欠なことから、製品技術分野別に8部門を5拠点に配置して活動推進を図っています。

ブランド戦略室は、グループ共通の資産である日立ブランドを、競争力を支える重要な経営資源と位置づけ、グループ全体を統括しています。各ビジネスグループおよびグループ会社には、ブランド推進責任者(ブランドマネージャー)を配置し、ブランド戦略室と緊密な連携を図りながら各種ブランド施策やプロモーション活動を展開しています。

また、日立グループ内で、コーポレートおよび各ビジネスグループ、グループ各社相互の緊密な連携のもとに技術情報・戦略の相互共有を図り、グループ全体の技術戦略の策定・管理と事業間シナジーを生み出す事業の立案・育成を、技術戦略室が担っています。

これら研究開発・知的財産に関わる組織は、各々が有する技術情報、知的財産に関する情報、市場情報等の共有化を積極的に推進して、グループシナジーを活かした価値創出に一体となって取り組んでいます。

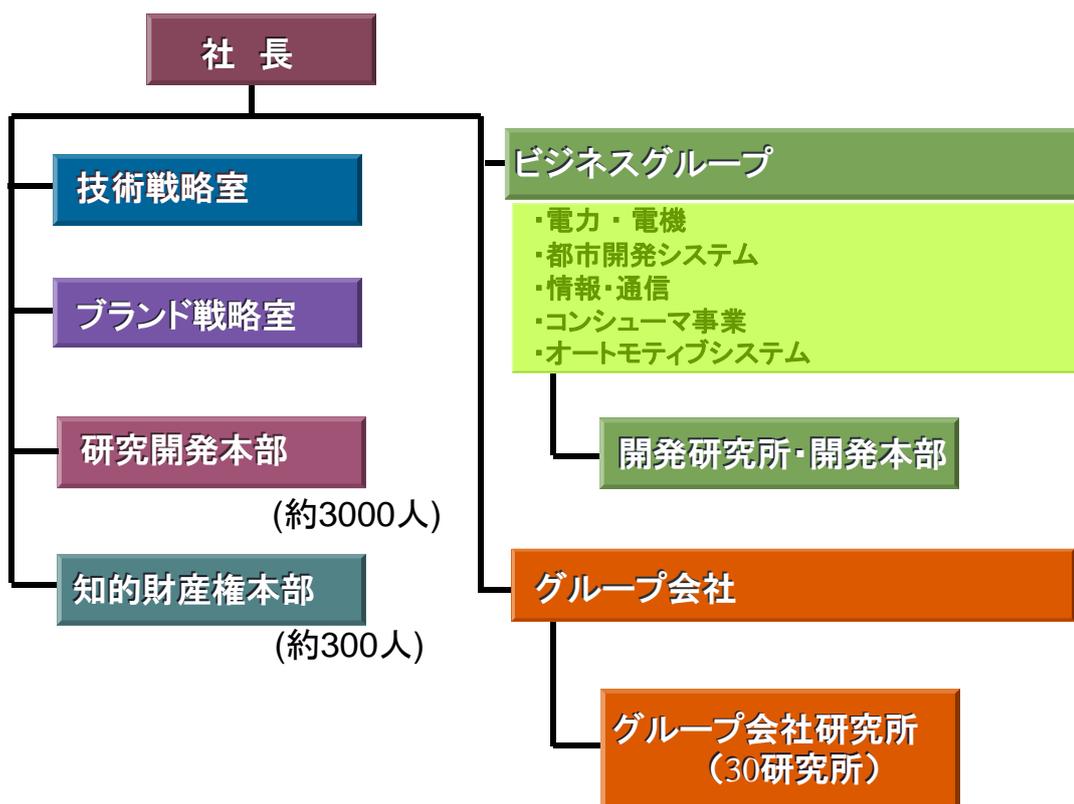


図 2.2 技術経営体制(2007年6月現在)